



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <https://www.lion.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 竹森 征之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-6739-3711

四半期報告書提出予定日 2024年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	92,965	2.3	4,893	107.2	5,817	120.2	4,198	124.0	3,548	124.9	7,835	90.0
2023年12月期第1四半期	90,849	4.4	2,361	△77.5	2,641	△76.1	1,874	△76.7	1,578	△80.0	4,124	△65.9

(注) 事業利益 2024年12月期第1四半期 3,994百万円 (59.6%) 2023年12月期第1四半期 2,502百万円 (△54.7%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
2024年12月期第1四半期	円 銭 12.72	円 銭 12.70
2023年12月期第1四半期	円 銭 5.55	円 銭 5.54

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2024年12月期第1四半期	百万円 462,902	百万円 292,304	百万円 273,591	% 59.1
2023年12月期	486,363	298,134	280,316	57.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 26.00
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	1.1	12,000	92.2	8,000	86.1	28.13
通期	410,000	1.8	27,000	31.7	19,000	29.9	66.81

(注) 1. 事業利益 第2四半期(累計) 8,000百万円 通期 23,000百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	284,432,746株	2023年12月期	292,536,446株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	8,070,100株	2023年12月期	8,075,507株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	279,060,166株	2023年12月期1Q	284,241,602株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績は、売上高929億6千5百万円(前年同期比2.3%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比0.2%減)、事業利益39億9千4百万円(前年同期比59.6%増)、営業利益48億9千3百万円(同107.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益35億4千8百万円(同124.9%増)となりました。

当社グループは、中期経営計画「ビジョン Vision 2030 1st ファーストステージ STAGE」の最終年度となる本年を、これまでの計画の進捗等を踏まえ、次期中期経営計画を見据えた収益基盤再構築の年と位置付けております。

成長戦略の中心となる海外事業においては、引き続き積極的な事業拡大施策を推進するとともに、国内においては、高付加価値点眼剤の新製品投入や、オーラルケア分野を中心とした主力ブランドの重点育成に取り組む一方、収益性の改善に向けて非注力分野のブランド譲渡を決定するなど、ポートフォリオ改革にも着手しました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	92,965		90,849		2,116	2.3%
事業利益	3,994	4.3%	2,502	2.8%	1,491	59.6%
営業利益	4,893	5.3%	2,361	2.6%	2,531	107.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,548	3.8%	1,578	1.7%	1,970	124.9%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				事業利益			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	57,895	60,049	△2,154	△3.6%	2,231	1,054	1,176	111.7%
産業用品事業	13,049	14,706	△1,656	△11.3%	782	1,010	△227	△22.5%
海外事業	39,746	34,266	5,480	16.0%	2,206	1,567	639	40.8%
その他	3,808	5,767	△1,959	△34.0%	165	423	△257	△60.8%
小計	114,500	114,789	△289	△0.3%	5,386	4,055	1,331	32.8%
調整額	△21,534	△23,939	2,405	—	△1,392	△1,553	160	—
合計	92,965	90,849	2,116	2.3%	3,994	2,502	1,491	59.6%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比3.6%の減少となりました。事業利益は、前年同期比111.7%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	57,895		60,049		△2,154	△3.6%
事業利益	2,231	3.9%	1,054	1.8%	1,176	111.7%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では9,905百万円、前第1四半期では9,710百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	15,690	15,431	259	1.7%
ビューティケア分野	5,360	5,486	△126	△2.3%
ファブリックケア分野	12,939	13,899	△960	△6.9%
リビングケア分野	4,375	4,980	△605	△12.2%
薬品分野	5,602	5,526	75	1.4%
その他の分野	13,927	14,724	△797	△5.4%

(オーラルケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、「NONIO^{ノニオ}プラスホワイトニング ハミガキ」や「システムハグキプラス プレミアムハミガキ よくばりな美白」が好調に推移したものの、一部ブランドの販売戦略の見直し等により、全体の売上は前年同期比微減となりました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO^{ノニオ}プラスホワイトニング デンタルリンス」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比1.7%の増加となりました。

(ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」、「制汗剤」等で構成されています。

ハンドソープは、キレイキレイブランドが前年同期を下回ったことから、全体の売上は前年同期を下回りました。

ボディソープは、「hadakara^{ハダカラ}ボディソープ 泡で出てくるタイプ」が堅調に推移したものの、液体タイプが前年同期を下回り、全体の売上も前年同期比微減となりました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比2.3%の減少となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前年同期を上回りましたが、「ソフラン アロマリッチ」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

洗濯用洗剤は、昨年「NANOX^{ナノックス} one」を発売した液体高濃度洗剤が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比6.9%の減少となりました。

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

台所用洗剤は、食器洗い機専用洗剤「CHARMY クリスタ」が順調に推移しましたが、「CHARMY Magica」が前年同期を下回り、昨年の一部商品の販売終了とあわせ、全体の売上は前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比12.2%の減少となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「ニキビ薬」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「パファリン プレミアム D X」が前年同期を大幅に上回り、全体の売上は前年同期を上回りました。

点眼剤は、眼疲労・かすみ・充血・かゆみのこれらすべての症状を治す新製品「スマイル40 プレミアム ザ・ワ」シリーズがお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ニキビ薬は、「ベアアクネクリームW」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

足用冷却シートは、「休足時間 足すっきりシート」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比1.4%の増加となりました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品、ギフト・ノベルティ、歯科ルート品等で構成されています。

ペット用品は、オーラルケア用品「PETKISS」や猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ギフト・ノベルティは、市場縮小等の影響を受け、前年同期を下回りました。

分野全体の売上は、昨年、機能性食品事業を終了したこともあり、前年同期比5.4%の減少となりました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比11.3%の減少となりました。事業利益は、前年同期比22.5%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	13,049		14,706		△1,656	△11.3%
事業利益	782	6.0%	1,010	6.9%	△227	△22.5%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では4,350百万円、前第1四半期では5,613百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤ用ゴムの防着剤が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、ハンドソープが前年同期を上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比16.0%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は8.7%の増加)となりました。事業利益は、前年同期比40.8%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	39,746		34,266		5,480	16.0%
事業利益	2,206	5.6%	1,567	4.6%	639	40.8%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では3,857百万円、前第1四半期では3,339百万円となっております。

[地域別状況]

(単位：百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
東南・南アジア	売上高	24,005	20,876	3,129	15.0%
	事業利益	1,443	875	568	64.9%
北東アジア	売上高	15,740	13,389	2,351	17.6%
	事業利益	763	692	71	10.3%

(地域別の状況)

東南・南アジア全体の売上高は、前年同期比15.0%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は8.4%の増加)、事業利益は64.9%の増加となりました。

タイでは、洗濯用洗剤「Pao」が順調に推移するとともに、ボディソープ「植物物語」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が前年同期を大幅に上回り、円貨換算後の全体の売上も前年同期を大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比17.6%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は9.2%の増加)、事業利益は10.3%の増加となりました。

中国では、販売エリアの拡大等に継続して取り組んだことにより、ハミガキ「ホワイト&ホワイト」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、韓国では、洗濯用洗剤「BEAT」が順調に推移するとともに、点眼剤「Eyemiru」が前年同期を大幅に上回り、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

<その他> (建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	3,808		5,767		△1,959	△34.0%
事業利益	165	4.4%	423	7.3%	△257	△60.8%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では3,419百万円、前第1四半期では5,277百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および資本の状況

(連結財政状態)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計(百万円)	462,902	486,363	△23,461
資本合計(百万円)	292,304	298,134	△5,830
親会社所有者帰属持分比率(%)	59.1	57.6	1.5

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して234億6千1百万円減少し、4,629億2百万円となりました。資本合計は、58億3千万円減少し、2,923億4百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は59.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については変更しておりません。

予想算出時の想定為替レート(年間平均)は、145円/米ドル、4.0円/バーツです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	85,526	61,750
営業債権及びその他の債権	75,230	69,682
棚卸資産	56,090	61,935
その他の金融資産	12,276	13,292
その他の流動資産	3,151	3,802
小計	232,274	210,463
売却目的で保有する資産	—	195
流動資産合計	232,274	210,659
非流動資産		
有形固定資産	140,671	137,351
のれん	327	327
無形資産	22,712	22,383
使用権資産	31,313	31,026
持分法で会計処理されている 投資	17,487	18,937
繰延税金資産	4,357	4,258
退職給付に係る資産	10,826	10,901
その他の金融資産	25,475	26,254
その他の非流動資産	917	800
非流動資産合計	254,089	252,242
資産合計	486,363	462,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	126,158	112,532
借入金	148	151
未払法人所得税等	2,508	2,572
引当金	2,399	3,425
リース負債	2,043	2,085
その他の金融負債	2,363	1,351
その他の流動負債	7,711	5,305
流動負債合計	143,333	127,424
非流動負債		
繰延税金負債	5,847	6,318
退職給付に係る負債	4,531	2,646
引当金	2,046	2,053
リース負債	28,150	27,821
その他の金融負債	2,452	2,480
その他の非流動負債	1,867	1,853
非流動負債合計	44,896	43,173
負債合計	188,229	170,598
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,118	31,148
自己株式	△7,868	△8,743
その他の資本の構成要素	18,377	20,795
利益剰余金	204,255	195,957
親会社の所有者に帰属する 持分合計	280,316	273,591
非支配持分	17,817	18,712
資本合計	298,134	292,304
負債及び資本合計	486,363	462,902

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	90,849	92,965
売上原価	△51,603	△50,733
売上総利益	39,245	42,232
販売費及び一般管理費	△36,743	△38,238
その他の収益	321	1,146
その他の費用	△461	△246
営業利益	2,361	4,893
金融収益	138	402
金融費用	△285	△232
持分法による投資利益	426	754
税引前四半期利益	2,641	5,817
法人所得税費用	△767	△1,619
四半期利益	1,874	4,198
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,578	3,548
非支配持分	296	649
四半期利益	1,874	4,198
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.55	12.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.54	12.70

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
四半期利益	1,874	4,198
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	336	365
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,067	973
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△12	5
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,392	1,345
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	37	21
在外営業活動体の換算差額	821	2,270
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	858	2,291
税引後その他の包括利益合計	2,250	3,637
四半期包括利益	4,124	7,835
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,484	6,940
非支配持分	640	895
四半期包括利益	4,124	7,835

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2023年 1月 1日残高	34,433	31,069	△8,056	123	8,930	—
四半期利益						
その他の包括利益					333	1,067
四半期包括利益合計	—	—	—	—	333	1,067
配当金						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分			16			
株式報酬取引		56				
支配継続子会社に対する持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△1,067
所有者との取引額等合計	—	56	15	—	—	△1,067
2023年 3月31日残高	34,433	31,125	△8,040	123	9,264	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2023年 1月 1日残高	△42	4,953	13,966	192,842	264,255	14,912	279,168	
四半期利益			—	1,578	1,578	296	1,874	
その他の包括利益	37	467	1,905	1,905	1,905	344	2,250	
四半期包括利益合計	37	467	1,905	1,578	3,484	640	4,124	
配当金			—	△3,695	△3,695	△455	△4,150	
自己株式の取得			—	—	△0		△0	
自己株式の処分			—	—	16		16	
株式報酬取引			—	—	56		56	
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	—	158	158	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,067	1,067	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,067	△2,627	△3,622	△297	△3,919	
2023年 3月31日残高	△4	5,420	14,804	191,793	264,116	15,256	279,372	

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2024年 1月 1日残高	34,433	31,118	△7,868	50	10,227	—
四半期利益 その他の包括利益					372	973
四半期包括利益合計	—	—	—	—	372	973
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 自己株式の消却 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		29	△10,000 3 9,122			△973
所有者との取引額等合計	—	29	△875	—	—	△973
2024年 3月31日残高	34,433	31,148	△8,743	50	10,600	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2024年 1月 1日残高	△21	8,122	18,377	204,255	280,316	17,817	298,134	
四半期利益 その他の包括利益	21	2,023	3,391	3,548	3,548	649	4,198	
四半期包括利益合計	21	2,023	3,391	3,548	6,940	895	7,835	
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 自己株式の消却 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			—	△3,697	△3,697	—	△3,697	
			—		△10,000		△10,000	
			—		3		3	
			—	△9,122	—		—	
			—		29		29	
			△973	973	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△973	△11,846	△13,666	—	△13,666	
2024年 3月31日残高	—	10,145	20,795	195,957	273,591	18,712	292,304	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	50,339	9,093	30,926	490	90,849	—	90,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	9,710	5,613	3,339	5,277	23,939	△23,939	—
計	60,049	14,706	34,266	5,767	114,789	△23,939	90,849
事業利益	1,054	1,010	1,567	423	4,055	△1,553	2,502
その他の収益							321
その他の費用							△461
営業利益							2,361
金融収益							138
金融費用							△285
持分法による投資利益							426
税引前四半期利益							2,641

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額△1,553百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	39,245百万円
販売費及び一般管理費	△36,743百万円
事業利益	2,502百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	47,989	8,699	35,888	388	92,965	—	92,965
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	9,905	4,350	3,857	3,419	21,534	△21,534	—
計	57,895	13,049	39,746	3,808	114,500	△21,534	92,965
事業利益	2,231	782	2,206	165	5,386	△1,392	3,994
その他の収益							1,146
その他の費用							△246
営業利益							4,893
金融収益							402
金融費用							△232
持分法による投資利益							754
税引前四半期利益							5,817

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額△1,392百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	42,232百万円
販売費及び一般管理費	△38,238百万円
事業利益	3,994百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。